



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 谷中 浩三 TEL 03-3862-8626
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,278	1.8	1,587	17.4	1,690	2.2	1,051	29.2
27年3月期	47,431	△3.9	1,353	△32.1	1,653	△22.0	813	△36.0

(注) 包括利益 28年3月期 836百万円 (△7.6%) 27年3月期 905百万円 (△17.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	44.80	—	3.3	4.4	3.3
27年3月期	34.68	—	2.6	4.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	38,461	31,739	82.4	1,350.34
27年3月期	38,042	31,417	82.5	1,337.72

(参考) 自己資本 28年3月期 31,691百万円 27年3月期 31,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,576	△972	△916	8,854
27年3月期	1,592	△459	△654	8,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	516	63.4	1.7
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	516	49.1	1.6
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		46.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	1.1	430	16.7	475	16.2	261	12.4	11.12
通期	49,100	1.7	1,750	10.2	1,840	8.8	1,100	4.6	46.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	24,257,826株	27年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	28年3月期	788,409株	27年3月期	788,351株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,469,427株	27年3月期	23,470,317株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,364	1.4	1,482	2.6	1,605	△8.1	917	△3.3
27年3月期	43,752	△4.3	1,444	△25.9	1,747	△15.9	948	△23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	39.08	—
27年3月期	40.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	37,471	31,568	84.3	1,344.61
27年3月期	37,197	31,379	84.4	1,336.58

(参考) 自己資本 28年3月期 31,568百万円 27年3月期 31,379百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,600	0.8	437	1.8	500	3.0	327	1.1	13.93
通期	45,000	1.4	1,670	12.7	1,780	10.8	1,010	10.1	43.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が弱含みで推移し、足元では急速に進んだ円高・株安の影響が懸念される状況にあります。当社グループが属する業界においても、長期化する個人消費の低迷から、確実な景気回復が実感される状況には至っておりません。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、重点業界における新規開拓と取引拡大に努めるとともにオリジナルブランド商品の開発および拡販に努めました。また、特注品の受注獲得にも注力いたしました。パッケージプラザ事業においてはスーパーバイザーによる店舗指導や販売促進支援等の強化をいたしました。店舗販売部門においては、引き続き基本の徹底と販売員教育に注力しサービスの向上に努めてまいりました。また、店舗販売とインターネット通販を含む通信販売との連携強化を図りました。さらに大都市圏の店舗を中心にインバウンド需要に対応して、外国人観光客向けの商品を充実させ、販売体制強化を図りました。その結果、グループ全体での売上においては、増収を確保することができました。

利益面においては、売上が増加したことにより売上総利益額が増加し、前年を上回ることができました。販売費及び一般管理費においては、物流費は増加いたしました。人件費が減少したことにより、全体としては1.8%の増加に抑えることができました。

この結果、連結売上高は482億78百万円（前期比1.8%増）、連結営業利益は15億87百万円（前期比17.4%増）、連結経常利益は16億90百万円（前期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億51百万円（前期比29.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社の創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋・包装紙・紙器を中心に販売しております。紙袋及び紙器については、窓付角底袋など他社との差別化を図る新商品開発と当社の得意とする既製品の拡販に努めてまいりました。また、特注品の受注獲得にも引続き注力いたしました。その結果、紙製品事業の連結売上高は96億3百万円（前期比3.1%増）となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品事業においては、市場のニーズに適合した商品開発と拡販に努めるとともに、特注品の受注獲得にも注力いたしました。さらに、食品関連業界や農業資材業界等の重点業界向けには食品関連包材を中心に新商品開発をすすめました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は257億75百万円（前期比2.4%増）となりました。

[店舗用品事業]

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開を行っております。重点商品である文具・事務用品の新商品導入による品揃えの充実を努めてまいりましたが、通販業者等との競争激化や季節イベント関連商品が伸び悩んだことにより、前年の売上を確保するまでには至りませんでした。その結果、店舗用品事業の連結売上高は128億98百万円（前期比0.5%減）となりました。

次期の見通し

当社グループは、引き続き特注商品の受注活動の拡充、「重点業界政策」の更なる推進、店舗のマーチャンダイジング及び通信販売の強化に努めるとともに、在庫の削減及び経費削減を図り、売上増強、利益体質強化に取り組んでまいります。次期業績につきましては、連結売上高491億円（前期比1.7%増）、連結営業利益17億50百万円（前期比10.2%増）、連結経常利益18億40百万円（前期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前期比4.6%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は384億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億19百万円増加しました。流動資産は207億66百万円となり、23百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が5億36百万円、売上債権が1億23百万円増加し、たな卸資産が6億25百万円減少したことによるものであります。固定資産は176億95百万円となり、3億96百万円増加しました。主な要因は、本社建替工事等で建物及び構築物が4億8百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は67億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて97百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る負債が89百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は317億39百万円となり、3億22百万円増加しました。主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が5億36百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、82.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは25億76百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で17億57百万円、減価償却費の計上で9億31百万円及びたな卸資産の減少で6億25百万円の資金の増加と、法人税等の支払いで6億92百万円の資金の減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは9億72百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で9億41百万円の資金減少によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは9億16百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払いで5億23百万円、リース債務の返済による3億93百万円の資金減少によるものであります。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は88億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億49百万円増加しました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	81.3	81.5	81.4	82.5	82.4
時価ベースの自己資本比率（%）	71.8	62.9	65.8	65.7	68.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目途とすることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆様へ継続的、安定的な配当をさせて頂くことを考慮し、中間配当11.00円に期末配当11.00円を加え合計22.00円とさせて頂きたく予定であります。その結果、当期は配当性向49.1%となります。

また、3月31日現在1,000株以上所有の株主の皆様に対し、一律に小売価格5,000円相当の当社取扱商品を、また、100株以上1,000株未満の株主の皆様には一律1,000円のクオカードを贈呈いたします。なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗拡充、物流部門の設備投資資金及び情報化投資資金等に充当し、企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

次期の配当につきましては、先行き不透明な経済情勢の中で、配当基本方針に基づき、中間配当11円と期末配当11円の内合計22円とさせて頂きたく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものであります。また、記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 経済状況・消費動向について

当社グループが商品販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社グループの得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く、日本国内の景気の影響を受けます。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 商品・原材料価格の変動及び為替相場の変動について

当社グループが仕入をしている商品・原材料のうち、ポリ袋や紙袋等の一部については、仕入価格が合成樹脂や原紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。さらに、製造国の分散化をはかっていますが、当該国の政情を含めたカントリーリスクが存在いたします。また、各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制等について

当社グループは、各種法令につきコンプライアンスの順守に努めております。しかし、環境法等、今後の法規制の動向によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性はありますが、仕入商品の化学物質につき、点検制度の整備をはかっております。

4. 大規模災害による影響について

当社グループの主な事業所や協力工場等が地震・水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などが生ずる可能性があります。また、電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があります。当社グループは、危機管理マニュアルを制定し、地震・自然災害・火災等について対応策を周知徹底しておりますが、事業活動の中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規定等の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピューターへのハッカーの侵害等により、万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客様に対する損害賠償の発生、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しておりますが、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、重大な貸倒損失または、貸倒引当金の追加計上が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製造物責任のリスクについて

当社グループは、商品開発と生産にあたっては、安全性、品質管理の徹底により、万全の注意を払って商品をお客様へ提供させていただいております。しかし、予期しない商品の欠陥が生じ、リコールや製造物責任賠償に繋がるリスクが顕在化する可能性があります。これに対し、製造物責任に係る保険に加入しておりますが、補填出来ない重大な事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 価格競争の激化について

当社グループが事業展開しております紙製品事業、化成品・包装資材事業及び店舗用品事業の業界は、国内多数の競合メーカー等が参入し、価格競争が激しくなっております。また、お客様の購買施策により価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落並びに国内市場での著しい価格下落等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9. 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出並びに海外調達が増加等には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害、疾病の蔓延等のリスクが内在しております。不測の事態等により事業の遂行が中断された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10. 固定資産の減損会計について

当社グループの保有する固定資産においては、将来、設備の陳腐化や事業撤退・縮小等により、実質的価値が下落した場合、相当の減損による損失が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の子会社)は、㈱シモジマ(当社)、当社の子会社9社で構成され、当社は包装資材(主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品)の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

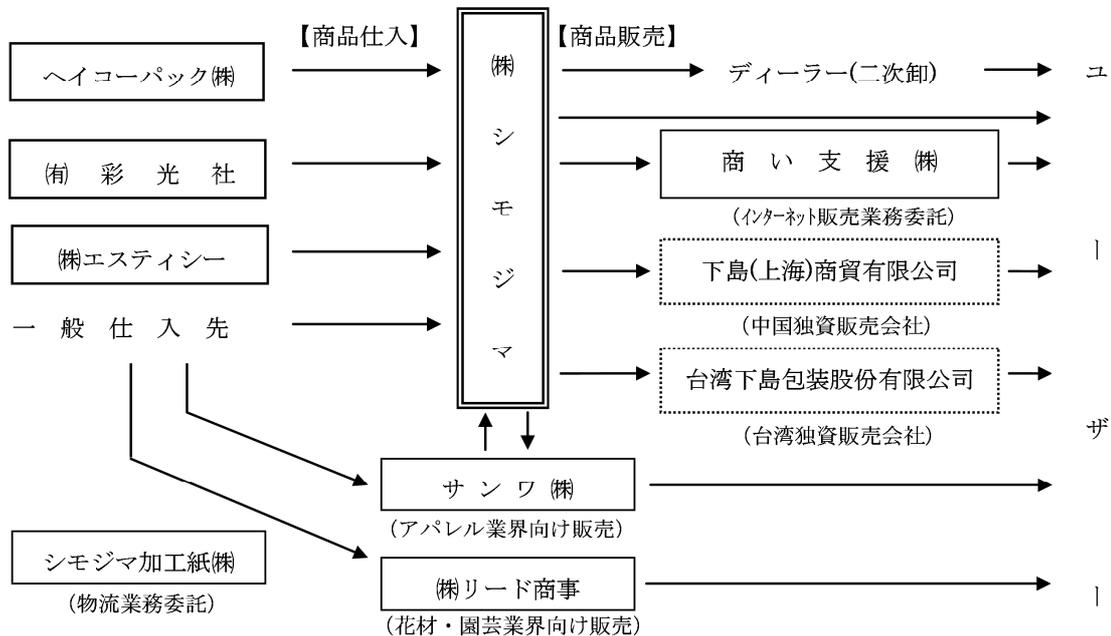
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、フランチャイズ加盟店(パッケージプラザ)に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、及び当社カタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

商品仕入は、子会社ヘイコーパック㈱、㈱彩光社、㈱エスティシー及び一般仕入先より行います。なお、海外の仕入先から調達する輸入業務は、㈱エスティシーにて全面的に行っております。販売に関しては当社が直接行うほか、インターネット販売については子会社商い支援㈱に販売業務を委託しております。また、アパレル業界向けにハンガー等を主力販売とするサンワ㈱及び花材・園芸資材関連の販売を行う㈱リード商事は当社との間で一部商品の相互調達を行うことで相乗効果を図っております。物流業務に関しては、主に子会社シモジマ加工紙㈱へ委託しております。さらに中国においては、販売及び貿易業務を行う子会社として下島(上海)商貿有限公司を営業しており、台湾においても、台北市で店舗販売と営業販売を行っている台湾下島包装股份有限公司を営業いたしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、包装用品を中心とした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りを貢献することを基本理念としております。これまでは、小売業向けに包装用品、店舗用品及び文具事務用品の販売を中心としてまいりました。最近ではオフィス、飲食業などあらゆる業界で使用される消耗品を一括供給できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に適時、的確にお応えできるよう取扱品及び取引顧客層の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、収益性及び企業価値向上の観点から中長期的には、売上高経常利益率8.0%、株主資本利益率（ROE）5.0%を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業の拡大と経営基盤・経営体制の強化を中長期方針といたしております。

事業の拡大につきましては、当社ブランドのオリジナル商品開発や特注品の受注強化により包装資材業界でのシェアを拡大させるほか、通信販売の強化により販売チャネルを拡大し、事業形態を多様化させ、さらに、一般消費者向けの包装資材の用途拡大やパーソナル向けの商品開発により市場拡大、新規市場開拓を図ってまいります。

経営基盤の強化につきましては、物流体制の確立や子会社との営業コラボレーションによりグループ内のサプライチェーンマネジメント（SCM）を強化してまいります。

経営体制の強化につきましては、コーポレートガバナンス体制の強化、企業としての社会的責任（CSR）の推進を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、成熟した市場環境のもと、さらなる事業拡大が求められています。オリジナル商品開発の推進により、シェア拡大に努めます。また、通販事業強化等による販売チャネルの拡大を図ります。さらに、パーソナル商品の開発による新規市場開拓に努めます。

当社グループは、商品・原材料価格及び為替相場が不安定な環境のもと、商品調達国の分散化と調達網構築の推進、オリジナルブランド商品の企画開発強化、業務の効率化等を通じて商品の安定供給確保及び適正価格の実現を目指してまいります。

大規模災害のリスクに対しましては、引き続き、災害に強い情報システムと物流機能の構築を推進し、お取引先様、消費者様を含むステークホルダーの皆様の要請にお応えできるよう商品供給の体制づくりを実施してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,327	8,864
受取手形及び売掛金	5,522	5,645
商品及び製品	5,653	5,006
原材料及び貯蔵品	528	549
繰延税金資産	208	273
その他	509	436
貸倒引当金	△6	△10
流動資産合計	20,743	20,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,190	10,896
減価償却累計額	△5,448	△5,747
減損損失累計額	△5	△5
建物及び構築物(純額)	4,736	5,144
機械装置及び運搬具	3,282	3,173
減価償却累計額	△2,929	△2,906
機械装置及び運搬具(純額)	353	266
土地	7,246	7,361
リース資産	1,572	1,891
減価償却累計額	△377	△518
リース資産(純額)	1,195	1,372
その他	1,337	1,181
減価償却累計額	△943	△984
減損損失累計額	△5	△5
その他(純額)	388	191
有形固定資産合計	13,919	14,336
無形固定資産		
リース資産	104	130
その他	689	501
無形固定資産合計	793	631
投資その他の資産		
投資有価証券	295	304
長期貸付金	70	167
繰延税金資産	250	253
その他	2,016	2,138
貸倒引当金	△47	△137
投資その他の資産合計	2,585	2,726
固定資産合計	17,298	17,695
資産合計	38,042	38,461

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,187	2,169
リース債務	122	143
未払法人税等	535	470
賞与引当金	348	354
役員賞与引当金	24	22
その他	1,230	1,395
流動負債合計	4,448	4,556
固定負債		
リース債務	616	588
繰延税金負債	7	5
再評価に係る繰延税金負債	293	277
退職給付に係る負債	899	988
資産除去債務	33	33
その他	325	272
固定負債合計	2,175	2,165
負債合計	6,624	6,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	35,600	36,137
自己株式	△879	△879
株主資本合計	37,431	37,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	134
繰延ヘッジ損益	62	△182
土地再評価差額金	△6,210	△6,195
退職給付に係る調整累計額	△13	△32
その他の包括利益累計額合計	△6,035	△6,276
非支配株主持分	22	48
純資産合計	31,417	31,739
負債純資産合計	38,042	38,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,431	48,278
売上原価	32,844	33,222
売上総利益	14,586	15,056
販売費及び一般管理費	13,233	13,468
営業利益	1,353	1,587
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	11	3
受取賃貸料	29	29
仕入割引	28	26
為替差益	14	—
受取保険金	41	—
その他	238	212
営業外収益合計	370	284
営業外費用		
売上割引	3	3
為替差損	—	57
貸倒引当金繰入額	11	85
その他	54	34
営業外費用合計	70	181
経常利益	1,653	1,690
特別利益		
有形固定資産売却益	27	—
投資有価証券売却益	15	—
保険解約返戻金	19	15
債務免除益	—	51
特別利益合計	62	67
特別損失		
減損損失	157	—
関係会社出資金評価損	84	—
特別損失合計	242	—
税金等調整前当期純利益	1,473	1,757
法人税、住民税及び事業税	657	630
法人税等調整額	9	49
法人税等合計	666	680
当期純利益	806	1,077
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△7	26
親会社株主に帰属する当期純利益	813	1,051

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	806	1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	8
繰延ヘッジ損益	40	△245
土地再評価差額金	29	15
退職給付に係る調整額	△8	△19
その他の包括利益合計	99	△240
包括利益	905	836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	913	810
非支配株主に係る包括利益	△7	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,304	35,278	△878	37,110
会計方針の変更による累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405	1,304	35,283	△878	37,115
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額			6		6
土地再評価差額金の取崩			12		12
剰余金の配当			△515		△515
親会社株主に帰属する当期純利益			813		813
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316	△1	315
当期末残高	1,405	1,304	35,600	△879	37,431

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87	22	△6,228	△4	△6,123	30	31,017
会計方針の変更による累積的影響額							5
会計方針の変更を反映した当期首残高	87	22	△6,228	△4	△6,123	30	31,022
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額							6
土地再評価差額金の取崩							12
剰余金の配当							△515
親会社株主に帰属する当期純利益							813
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	40	17	△8	87	△7	79
当期変動額合計	37	40	17	△8	87	△7	395
当期末残高	125	62	△6,210	△13	△6,035	22	31,417

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,304	35,600	△879	37,431
当期変動額					
剰余金の配当			△515		△515
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051		1,051
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	536	△0	536
当期末残高	1,405	1,304	36,137	△879	37,968

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	125	62	△6,210	△13	△6,035	22	31,417
当期変動額							
剰余金の配当							△515
親会社株主に帰属する当期純利益							1,051
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△245	15	△19	△240	25	△214
当期変動額合計	8	△245	15	△19	△240	25	322
当期末残高	134	△182	△6,195	△32	△6,276	48	31,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,473	1,757
減価償却費	941	931
のれん償却額	36	—
固定資産除売却損益(△は益)	△21	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
減損損失	157	—
保険解約返戻金	△19	△16
関係会社出資金評価損	84	—
債務免除益	—	△51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△2
受取利息及び受取配当金	△18	△16
為替差損益(△は益)	△39	40
売上債権の増減額(△は増加)	466	△123
たな卸資産の増減額(△は増加)	△595	625
仕入債務の増減額(△は減少)	△432	△18
その他	339	△31
小計	2,436	3,253
利息及び配当金の受取額	18	16
法人税等の支払額	△903	△692
保険金の受取額	41	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592	2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128	△10
定期預金の払戻による収入	152	122
有形固定資産の取得による支出	△398	△941
有形固定資産の売却による収入	89	286
無形固定資産の取得による支出	△75	△149
固定資産の除却による支出	△38	△44
投資有価証券の取得による支出	△8	△2
投資有価証券の売却による収入	16	—
貸付けによる支出	—	△115
貸付金の回収による収入	3	0
その他	△72	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459	△972

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	15
短期借入金の返済による支出	—	△15
リース債務の返済による支出	△144	△393
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△509	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△916
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	514	649
現金及び現金同等物の期首残高	7,690	8,204
現金及び現金同等物の期末残高	8,204	8,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

商い支援㈱

シモジマ加工紙㈱

サンワ㈱

㈱リード商事

ヘイコーパック㈱

㈱彩光社

㈱エステシー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

下島(上海)商貿有限公司

台湾下島包装股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

店 舗

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店舗以外

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- ③リース資産
 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時に一括して費用処理しております。
 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③未認識数理計算上の差異の会計処理方法
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ④小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
 為替予約取引
 - ・ヘッジ対象
 外貨建金銭債務
- ③ヘッジ方針
 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」85百万円、「その他」153百万円は、「その他」238百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙、紙器を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材及び子会社の取扱商品であるハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更による各報告セグメントのセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,311	25,160	12,959	—	47,431	—	47,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	—	963	969	△969	—
計	9,311	25,166	12,959	963	48,401	△969	47,431
セグメント利益又は損失 (△)	1,352	1,268	311	△12	2,920	△1,567	1,353
セグメント資産	6,405	10,801	7,451	450	25,109	12,933	38,042
その他の項目							
減価償却費	234	141	194	11	582	395	978
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	128	85	80	10	304	261	566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,567百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,933百万円には、セグメント間債権の相殺消去△247百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,180百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に

係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額261百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,603	25,775	12,898	—	48,278	—	48,278
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	10	—	837	847	△847	—
計	9,603	25,786	12,898	837	49,126	△847	48,278
セグメント利益	1,327	1,393	310	30	3,062	△1,474	1,587
セグメント資産	6,454	10,198	7,253	489	24,395	14,065	38,461
その他の項目							
減価償却費	223	132	168	10	534	396	931
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	362	8	6	—	378	843	1,222

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,474百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,065百万円には、セグメント間債権の相殺消去△229百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,295百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額843百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
減損損失	—	—	—	—	—	157	157

(注) 「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	7	5	23	—	36	—	36
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337円72銭	1,350円34銭
1株当たり当期純利益	34円68銭	44円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	813	1,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	813	1,051
期中平均株式数(千株)	23,470	23,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,808	8,255
受取手形	892	938
売掛金	4,119	4,175
商品	5,430	4,750
原材料及び貯蔵品	437	451
繰延税金資産	181	253
その他	918	796
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	19,784	19,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,917	4,378
構築物	28	27
機械及び装置	216	183
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	86	93
土地	6,872	6,987
リース資産	1,151	1,343
建設仮勘定	280	86
有形固定資産合計	12,552	13,102
無形固定資産		
ソフトウェア	603	420
リース資産	77	114
その他	39	38
無形固定資産合計	719	573

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	287	295
関係会社株式	521	452
出資金	1	1
長期貸付金	1,437	1,465
繰延税金資産	243	239
敷金及び保証金	340	387
保険積立金	1,326	1,443
その他	15	23
貸倒引当金	△34	△129
投資その他の資産合計	4,141	4,180
固定資産合計	17,413	17,857
資産合計	37,197	37,471
負債の部		
流動負債		
支払手形	63	58
買掛金	1,785	1,779
リース債務	94	115
未払金	564	548
未払費用	229	232
未払法人税等	520	436
賞与引当金	318	303
役員賞与引当金	22	20
その他	279	429
流動負債合計	3,877	3,922
固定負債		
リース債務	569	570
長期預り敷金保証金	114	112
退職給付引当金	822	879
長期未払金	107	107
再評価に係る繰延税金負債	293	277
資産除去債務	33	33
固定負債合計	1,940	1,980
負債合計	5,817	5,902

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金		
資本準備金	1,273	1,273
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	1,304	1,304
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	53	52
別途積立金	34,000	34,500
繰越利益剰余金	1,160	1,063
利益剰余金合計	35,564	35,967
自己株式	△871	△871
株主資本合計	37,403	37,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	134
繰延ヘッジ損益	61	△176
土地再評価差額金	△6,210	△6,195
評価・換算差額等合計	△6,023	△6,237
純資産合計	31,379	31,568
負債純資産合計	37,197	37,471

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,752	44,364
売上原価	30,334	30,562
売上総利益	13,418	13,802
販売費及び一般管理費	11,973	12,319
営業利益	1,444	1,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	36
受取賃貸料	45	45
為替差益	40	—
その他	228	202
営業外収益合計	359	284
営業外費用		
売上割引	3	3
為替差損	—	37
貸倒引当金繰入額	11	85
その他	41	35
営業外費用合計	57	161
経常利益	1,747	1,605
特別利益		
投資有価証券売却益	15	—
有形固定資産売却益	27	—
保険解約返戻金	19	15
特別利益合計	61	15
特別損失		
減損損失	157	—
関係会社株式評価損	—	68
関係会社出資金評価損	50	—
特別損失合計	207	68
税引前当期純利益	1,601	1,553
法人税、住民税及び事業税	632	592
法人税等調整額	20	43
法人税等合計	652	635
当期純利益	948	917

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,405	1,273	31	1,304	351	48	33,200	1,508	35,108
会計方針の変更による累積的影響額								5	5
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405	1,273	31	1,304	351	48	33,200	1,513	35,113
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額						6			6
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
別途積立金の積立							800	△800	—
土地再評価差額金の取崩								12	12
剰余金の配当								△516	△516
当期純利益								948	948
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4	800	△353	451
当期末残高	1,405	1,273	31	1,304	351	53	34,000	1,160	35,564

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△870	36,948	87	22	△6,228	△6,118	30,829
会計方針の変更による累積的影響額		5					5
会計方針の変更を反映した当期首残高	△870	36,953	87	22	△6,228	△6,118	30,834
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額		6					6
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		12					12
剰余金の配当		△516					△516
当期純利益		948					948
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37	39	17	95	95
当期変動額合計	△1	450	37	39	17	95	545
当期末残高	△871	37,403	125	61	△6,210	△6,023	31,379

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,405	1,273	31	1,304	351	53	34,000	1,160	35,564
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額						1		△1	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
別途積立金の積立							500	△500	—
剰余金の配当								△516	△516
当期純利益								917	917
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	500	△98	401
当期末残高	1,405	1,273	31	1,304	351	52	34,500	1,063	35,967

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△871	37,403	125	61	△6,210	△6,023	31,379
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△516					△516
当期純利益		917					917
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8	△238	15	△213	△213
当期変動額合計	△0	400	8	△238	15	△213	187
当期末残高	△871	37,805	134	△176	△6,195	△6,237	31,568

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 笠井 義彦 (現 執行役員 営業本部長)
 取締役 下島 雅幸 (現 執行役員 管理本部副本部長)
 取締役 小野寺 仁 (現 執行役員 経営企画室長)

・退任予定取締役

取締役専務執行役員 谷中 浩三 (現 管理本部長)

③ 就任予定日

平成28年6月24日

(ご参考) 平成28年6月24日開催の定時株主総会後には下記の役員体制となる予定であります。

代表取締役社長	下島 和光
取締役常務執行役員	横山 庄蔵 (営業統括本部長)
取締役常務執行役員	下島 公明 (商品統括本部長)
取締役上席執行役員	笠井 義彦 (営業本部長)
取締役上席執行役員	下島 雅幸 (管理本部長兼人事部長)
取締役上席執行役員	小野寺 仁 (経営企画室長)
社外取締役	船井 勝仁
社外取締役	梅野 勉
上席執行役員	石川 雅秋 (商品本部長)
上席執行役員	下島 謙司 (販売本部長)
執行役員	工藤 弘行 (第一商品部長)
執行役員	加藤 吉信 (経理部長)
執行役員	川原 利治 (営業本部副本部長兼第五営業部長)
執行役員	服部 進吉 (営業本部副本部長兼F C営業部長)
常勤監査役	桑子 幸彦
常勤監査役	古橋 孝夫
社外監査役	佐藤 裕一
社外監査役	榎本 峰夫

・退任予定執行役員

執行役員 川西 邦典 (現 開発本部副本部長)
 執行役員 猪木 秀彦 (現 管理本部副本部長兼人事部長)
 執行役員 植松 徹 (現 営業統括本部副本部長)

※平成28年6月24日付にて、商品統括本部を新設する予定であります。